

神奈川県基地関係県市連絡協議会による 令和2年度基地問題に関する要望の実施結果について

県と基地に関係する9市（横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、逗子市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市）で組織している神奈川県基地関係県市連絡協議会（会長：黒岩 祐治）は、令和元年8月8日（木）に、次のとおり要望を行いました。

1 要望先

内閣総理大臣	安倍晋三	環境大臣	原田義昭
財務大臣	麻生太郎	防衛大臣	岩屋毅
総務大臣	石田真敏	防災担当大臣	山本順三
外務大臣	河野太郎	原子力規制庁長官	荻野徹
厚生労働大臣	根本匠	内閣官房副長官補	前田哲

2 要望内容

令和2年度基地問題に関する要望書のとおり

【重点要望項目】

- I 米軍基地の整理・縮小・早期返還を推進されたい。(P.3)
- II 厚木基地における航空機騒音を解消されたい。(P.5)
- III 米国原子力艦の事故による原子力災害対策を強化充実されたい。(P.8)
- IV 日米地位協定の見直しを行うとともに、その運用について、適切な改善を図られたい。(P.11)
- V 住宅防音工事等、騒音対策の充実を図られたい。(P.16)
- VI 国による財政的措置及び各種支援策を充実されたい。(P.17)

3 要請結果

協議会会員が外務省及び防衛省で要望活動を実施（他は郵送等）

外務省（対応者：船越 健裕 北米局審議官）

- 米軍施設・区域の縮小及び早期返還は徐々に行われてきている。根岸住宅地区における共同使用について、日米間で協議を開始することが昨年11月に合意されたが、できるだけ早くまとまるよう、努力していく。
- 恒常的な訓練施設ができるまでの間、離着陸訓練を可能な限り硫黄島で行うよう今後も米側に求めていく。恒常的な訓練施設の整備についても努力していく。
- 米軍機の騒音問題の解消に努力している。今後も様々な機会に、騒音がどれだけ改善したのか、またどういう問題が残っているのか、引き続き協議していきたい。
- 日米地位協定は、米軍が駐留していく上で、必要なルールであるが、少しでも改善する努力をしてきている。
- 先般7月25日に米軍航空機事故に関するガイドラインを改正した。米軍の事故はあってはならないものであるが、万が一事故があった時に、日本の当局がより適切に対応できるように、また米軍から速やかに情報の提供がなされるよう改正した。日米合同委員会については、できる限り透明性を高める形で、地元の説明をしていきたい。

防衛省（対応者：田中 聡 地方協力局次長 及び 田實 博幸 地方調整課在日米軍調整室長）

- 米軍施設の整理・縮小・早期返還に向け、引き続き努力する。また、根岸住宅地区の共同使用については、昨年11月の日米合同委員会合意に基づき、返還のための原状回復作業を速やかに行うため、日米間で協議を行っている。
- 空母艦載機の着陸訓練は、引き続き、硫黄島での実施について米側に理解と協力を求める。また、恒久的な着陸訓練施設については、馬毛島を候補地として選定し、土地所有者と売買契約の締結に向け交渉を進めている。施設の確保は安全保障上の重要課題と考えており、早期に恒久的な着陸訓練施設が整備できるよう、引き続き取り組んでまいりたい。
- 厚木飛行場周辺の騒音軽減について、米側に対して、航空機騒音規制措置の遵守や地元の重要な行事に配慮するよう申し入れを行っている。住宅防音工事をはじめとする各種施策を通じて、周辺住民の負担を可能な限り軽減できるよう、引き続き最大限努力していく。
- 移駐後の厚木飛行場の騒音は、相当程度低減しているものと認識しているが、引き続き騒音状況の把握に努める。また、航空機の運用にあたっては、住民に与える影響を最小限にとどめるよう米側に働きかけていく。
- 日米地位協定について、様々な意見がある事は承知している。手当てすべき事項の性格に応じて、効果的かつ機敏に対応できる最も適切な取組を通じて、一つ一つの具体的な問題に対応してきている。今後とも、目に見える取組を積み上げることで、地位協定のあるべき姿を不断に追究していく考え。
- 米軍機の事故は、地域の方々に大きな不安を与えるものであり、あってはならないものだと認識している。7月25日に米軍航空機事故に関するガイドラインの改正が日米間で合意された。事故現場においてより迅速かつ的確な対応ができるものと認識しているが、当該ガイドラインを適用することがないよう、米側に申し入れ、日米間で適切に連携していく。万が一、事故等が発生した場合は、関係自治体に速やかに通報するとともに、情報が得られ次第、関係自治体にその情報の提供や説明に努めていく。
- 住宅防音工事の75W未満の区域の取扱いは、日本全国の住宅防音工事の進捗状況等を踏まえると、将来の検討課題と考えている。また、告示後住宅に対する防音工事について、施策のさらなる拡充の要望が大変強いことは承知しており、どのような対応が可能か検討している。
- 基地周辺対策経費の所要額の確保に向け、引き続き努力していく。